

未来にあたらしい選択肢を

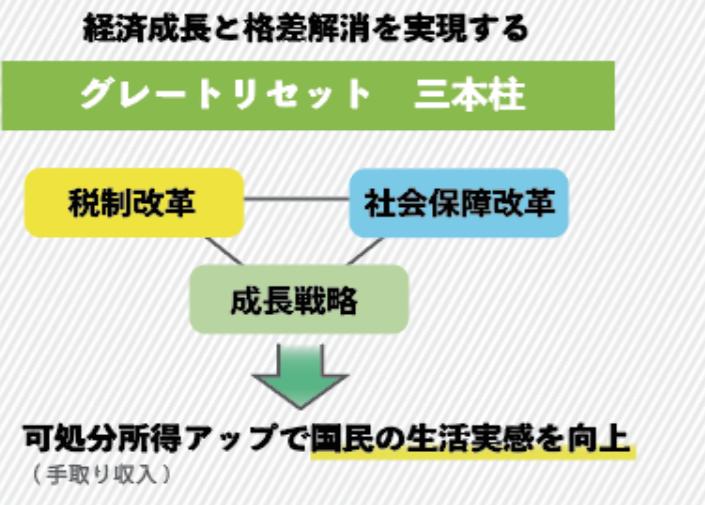
会を打ち破り 成長する日本経済を取り戻す！

日本大改革プラン



格差社

日



人口が増加することを前提として作られた制度を、少子高齢化が進む現在でも運用し続けています。これが現在の老後不安や、社会保障の掛け金高騰の根本的な原因です。古い制度を負担率の調整でなんとか維持しようとする政府自民党に対し、日本維新の会は税制、社会保障、成長戦略を時代に合わせて一体的に再構築することで日本社会に活力を取り戻し、大きく成長させることを目指しています。

活力を生み出す 現代型の税制

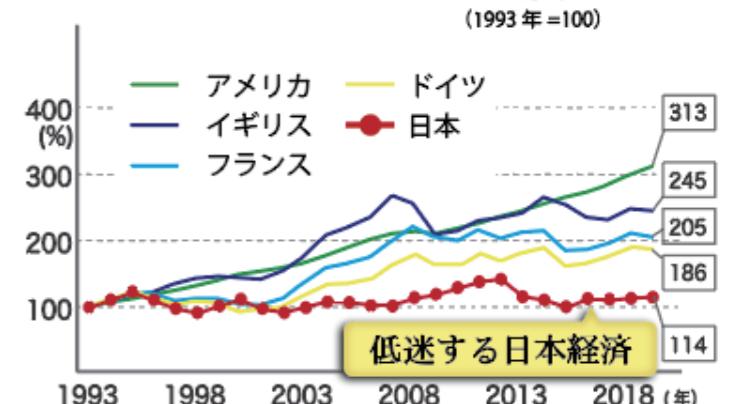
日本の税制は労働賃金への課税を中心にはじめ、資産への課税は労働に比べて働くほどに税率があがり、労働意欲を阻害しています。一方で、資産への課税は労働に比べても定率なため、金融資産からの所得が多い高所得者の方が総所得に対する税率が低くなる逆累進性を生んでいます。これが現代の格差を生み出している見えざる原因です。日本大改革プランでは格差解消のため、労働所得への課税を大幅に減税します。合わせて国際競争力が低下している国内企業への法人税を減税する一方で、既得権化している租税特別措置は廃止するなど税体系一體での改革を進めます。資産の流動化を妨げている相続税は廃止し、代わりに固定資産税率を見直すことで、相続の有無に関わらず、今現在資産を保有している人に適正に課税が行える制度を構築します。

人口減少と少子高齢化を同時に迎え、社会保障費は増える一方で、働く人が減っていくこれからの中。規制によってがんじがらめにされた日本の経済は成長できず、主要先進国から取り残されています。政府は成長しない経済の代わりに消費増税を繰り返し税収の確保を図っていますが、一方で行政改革は進まず、国の借金は増え続けています。成長しない経済に加えて、税や社会保障費が上がり続けたことにより、平均的な世帯の可処分所得は低下し続け、いまや日本は働いても豊かになれない固定化された格差社会の様相を呈しています。あらゆる指標が悪化しつづけ、日本社会は今までに崩壊へのカウントダウンの最中にあります。この閉塞感を打ち破り、格差解消と日本経済の成長力を取り戻すためには、時代に合わなくなつた制度を一から作り直す必要があります。日本の社会制度はその多くが高度経済成長期に作られたものをそのまま使っています。つまり、子どもが多く、人口が増加することを前提として作られた制度を、少子高齢化が進む現在でも運用し続けています。これが現在の老後不安や、社会保障の掛け金高騰の根本的な原因です。日本維新の会は税制、社会保障、成長戦略を時代に合わせて一体的に再構築することで日本社会に活力を取り戻し、大きく成長させることを目指しています。

1世帯あたりの平均可処分所得の推移



主要国の名目GDPの推移 (1993年=100)



日本経済の足枷は 政治の古い制度